

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理副本部長

氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893 - 5221

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は損失()		経常利益又は損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,896	(3.2)	141	(135.9)	107	(130.6)
16年9月中間期	12,294	(2.9)	394	(28.2)	350	(268.6)
17年3月期	27,274		1,386		1,232	

	中間(当期)純利益 又は純損失()		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	122	(182.5)	9	00	-	-
16年9月中間期	148	(-)	10	91	-	-
17年3月期	603		42	25	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 13,645,976株 16年9月中間期 13,653,237株 17年3月期 13,651,348株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益又は損失()、経常利益又は損失()、中間(当期)純利益又は純損失()にお
 けるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	27,264		20,564		75.4	1,507	32	
16年9月中間期	27,034		20,150		74.5	1,476	01	
17年3月期	28,700		20,669		72.0	1,512	56	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 13,643,151株 16年9月中間期 13,652,196株 17年3月期 13,647,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	944		481		289		6,863	
16年9月中間期	382		560		289		6,408	
17年3月期	1,082		1,006		293		6,649	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	27,350		750		400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円32銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

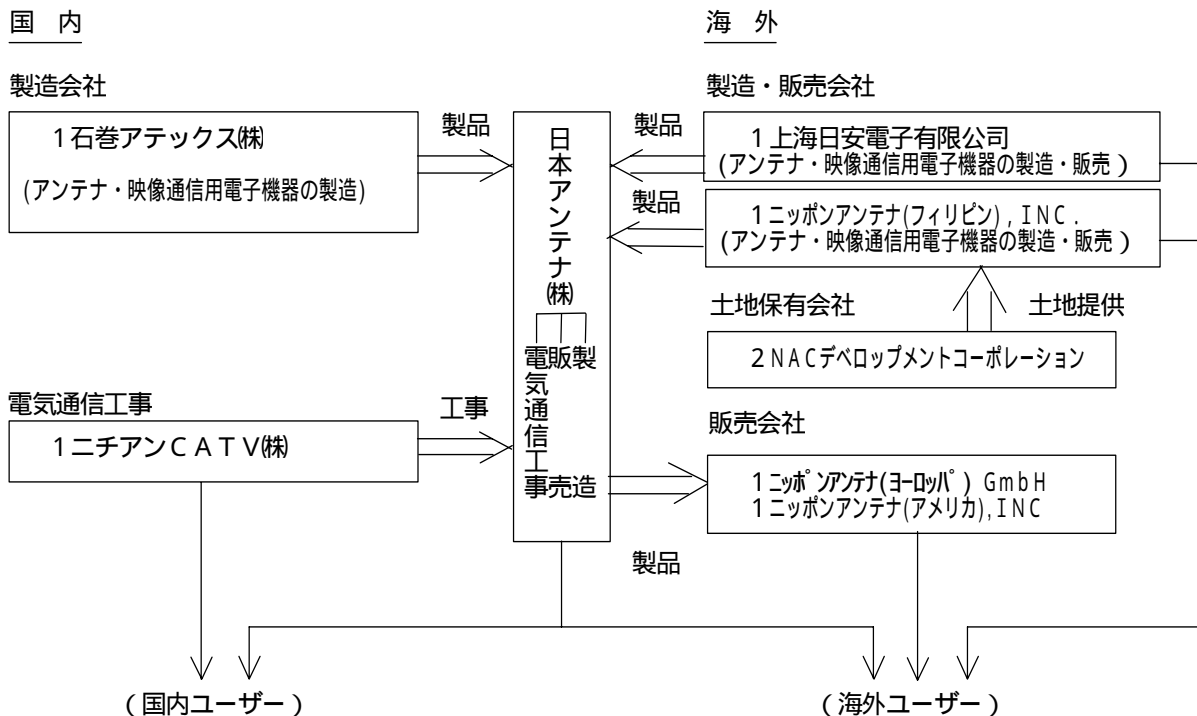
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本アンテナ株式会社)及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
製品製造事業	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を含め総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。当社株価の推移・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS(高度道路交通システム)やRFID(無線タグ)等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

新中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)では、前中期経営計画(平成14年4月～平成17年3月)で取り組んでまいりました海外(中国上海)生産工場の建設、研究開発設備の充実(欧州R&Dセンターの建設完成、上海電波暗室の建設着手)、海外営業拠点の増設(デトロイト)、本部組織の変更及び事業開発室の設置等による生産・開発・営業の体制強化をさらに発展させ実効あるように進めていく方針であり、また、放送・通信のデジタル化に伴う市場環境の変化に対応できる事業構造作りを積極的に進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催及びより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席し、また、適切な監査も行っており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

また、内部統制の面では、内部監査室による計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチ

エックを行い、内部統制の徹底を図っております。さらに、現在2名の専任者を置いて社内規程・細則集・職務分掌の全面的見直しを行っているところであり、内部管理体制の強化に努めております。

当社はかねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、定例的な「コンプライアンス委員会」の開催、行動指針を定めたコンプライアンス小冊子の全部所での輪読やビデオによる全社員を対象とした研修等、法令遵守はもとより、社会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき経営判断に必要な法的アドバイスを受けております。また、会計監査人には、通常の監査のほか会計面でのアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しておりますが、他の1名につきましては、当社との利害関係は一切ございません。会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員：田村浩三（4年） 東田夏記（1年）
- ・ 会計監査業務に関わった補助者の構成
公認会計士3名、会計士補1名

（6）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

（1）経営成績

（当中間連結会計期間の業績概況）

当中間連結会計期間における世界経済は、米国・中国における漸進的な景気引き締めやエネルギー価格の上昇などの不安材料があるものの、底堅い個人消費に支えられ総じて堅調に推移しました。一方、わが国経済は企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用環境改善を受けた個人消費の増加及び円安の進行による輸出の持ち直し等緩やかな回復傾向が続いております。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の拡大があったものの、競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、本部体制・営業拠点の見直し、海外生産・現地調達拡大、上海工場(上海日安電子有限公司)2期工事(平成17年6月完成)、測定施設の建設(上海、平成18年4月完成予定)等営業体制の確立、コスト競争力の強化、新製品の開発推進等に努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は、携帯電話用アンテナ及び工事売上の減少により11,896百万円(前年同期比3.2%減)となり、利益面につきましては、売上の減少や原材料価格の高止まり及び研究開発費、減価償却費を中心とした経費の増加により経常損失107百万円(同130.6%減)、中間純損失122百万円(同182.5%減)となりました。

各事業部門別売上の概況は次のとおりであります。

（製品製造事業）

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、家電量販店向け販売やコンビニ設置用のCSアンテナが増加したこと等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、国内及び米国での販売が好調であったことに

より前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連の需要増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により前年同期比増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 1.2%増の 9,462 百万円となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事や携帯基地局工事の増加があったものの、B S 改修や大型電波障害対策工事の減少等により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 17.4%減の 2,433 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 6,863 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 214 百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、944 百万円となりました。

これは主に、減価償却費や売上債権の減少等による増加と棚卸資産の増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、481 百万円となりました。

これは主に、中国(上海)での設備増強を中心とした有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、289 百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、景気は当面底堅く、堅調に推移するものと見込まれますが、一方で、原油・素材価格の高騰や為替動向等先行き不透明な要因も多く、また、企業間競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に、予想されるデジタル化後の事業環境の変化に対応できるよう引き続き販売・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

なお、現時点での平成 18 年 3 月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	27,350 百万円(0.3%増)	26,200 百万円(1.3%減)
経常利益	750 百万円(39.2%減)	720 百万円(45.7%減)
当期純利益	400 百万円(33.7%減)	380 百万円(48.9%減)

- * 業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

(4) 事業等のリスクについて

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,408,077		6,863,973		6,649,427	
受取手形及び売掛金	6,464,945		5,913,011		8,280,246	
たな卸資産	5,890,648		5,775,507		5,326,233	
繰延税金資産	306,740		348,619		315,097	
その他	1,190,361		1,089,538		1,216,863	
貸倒引当金	22,944		24,842		33,298	
流動資産合計	20,237,829	74.9	19,965,808	73.2	21,754,569	75.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,178,336		2,452,901		2,349,696	
機械装置及び運搬具	1,004,158		1,115,859		1,110,817	
土地	951,926		942,726		942,726	
その他	1,201,387		914,186		916,468	
計	5,335,809	19.7	5,425,675	20.0	5,319,709	18.5
無形固定資産	116,302	0.4	146,582	0.5	135,963	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	783,455		1,398,550		984,013	
繰延税金資産	287,192		56,903		220,525	
その他	295,801		303,482		324,518	
貸倒引当金	21,997		32,416		38,702	
計	1,344,451	5.0	1,726,520	6.3	1,490,355	5.2
固定資産合計	6,796,562	25.1	7,298,777	26.8	6,946,027	24.2
資産合計	27,034,391	100.0	27,264,586	100.0	28,700,597	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,546,509		4,384,638		5,442,231	
未払法人税等	177,357		43,013		260,074	
未払費用	202,904		219,896		208,035	
賞与引当金	518,847		527,645		526,590	
その他	522,155		551,988		649,312	
流動負債合計	5,967,773	22.1	5,727,182	21.0	7,086,245	24.7
固定負債						
退職給付引当金	657,386		690,070		673,840	
役員退職慰労引当金	250,570		274,890		262,730	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	915,792	3.4	972,796	3.6	944,406	3.3
負債合計	6,883,566	25.5	6,699,978	24.6	8,030,652	28.0
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.3	4,673,616	17.1	4,673,616	16.3
資本剰余金	6,318,554	23.4	6,318,554	23.2	6,318,554	22.0
利益剰余金	9,956,515	36.8	9,974,813	36.6	10,410,865	36.3
其他有価証券評価差額金	212,302	0.8	592,259	2.2	331,016	1.2
為替換算調整勘定	455,287	1.7	431,130	1.6	505,236	1.8
自己株式	554,875	2.1	563,504	2.1	558,869	1.9
資本合計	20,150,825	74.5	20,564,607	75.4	20,669,945	72.0
負債・資本合計	27,034,391	100.0	27,264,586	100.0	28,700,597	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
.売上高	12,294,496	100.0	11,896,086	100.0	27,274,702	100.0
.売上原価	8,928,139	72.6	8,921,666	75.0	19,787,601	72.5
売上総利益	3,366,357	27.4	2,974,419	25.0	7,487,100	27.5
.販売費及び一般管理費	2,971,776	24.2	3,116,172	26.2	6,100,800	22.4
営業利益又は損失()	394,581	3.2	141,752	1.2	1,386,300	5.1
.営業外収益						
受取利息	6,503		5,744		11,557	
受取配当金	3,780		4,376		4,965	
家賃収入	4,680		4,680		9,360	
為替差益	-		22,298		-	
その他	32,602		41,591		89,955	
計	47,568	0.4	78,690	0.7	115,838	0.4
.営業外費用						
売上割引	36,493		39,538		77,748	
為替差損	54,835		-		190,604	
その他	638		4,720		1,174	
計	91,966	0.8	44,258	0.4	269,527	1.0
経常利益又は損失()	350,183	2.8	107,320	0.9	1,232,610	4.5
.特別利益						
固定資産売却益	1,362		39		1,490	
貸倒引当金戻入額	-		2,062		-	
計	1,362	0.0	2,101	0.0	1,490	0.0
.特別損失						
固定資産処分損	12,082		19,126		26,989	
投資有価証券評価損	6,662		17,182		7,272	
ゴルフ会員権評価損	7,600		-		7,940	
計	26,344	0.2	36,309	0.3	42,201	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	325,201	2.6	141,528	1.2	1,191,898	4.4
法人税、住民税及び事業税	160,894	1.3	30,432	0.3	596,379	2.2
法人税等調整額	15,338	0.1	49,114	0.5	7,799	0.0
中間(当期)純利益又は純損失 ()	148,968	1.2	122,845	1.0	603,318	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		6,318,554		6,318,554		6,318,554
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,318,554		6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,125,706		10,410,865		10,125,706
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	148,968	148,968	-	-	603,318	603,318
利益剰余金減少高						
中間純損失	-		122,845		-	
配当金	286,759		286,606		286,759	
役員賞与	31,400	318,159	26,600	436,052	31,400	318,159
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,956,515		9,974,813		10,410,865

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失()	325,201	141,528	1,191,898
減価償却費	362,238	363,500	781,485
投資有価証券評価損	6,662	17,182	7,272
退職給付引当金の増減額	55,555	16,230	72,009
役員退職慰労引当金の増減額	36,920	12,160	24,760
賞与引当金の増減額	21,936	1,054	14,192
貸倒引当金の増減額	3,676	14,606	30,630
受取利息及び受取配当金	10,284	10,120	16,522
為替差損益	217	763	-
固定資産売却益	-	39	1,490
固定資産処分損	10,719	19,126	26,989
ゴルフ会員権評価損	7,600	-	7,940
売上債権の増減額	2,238,120	2,444,775	385,568
たな卸資産の増減額	964,126	417,585	407,072
仕入債務の増減額	1,142,605	1,117,872	123,772
役員賞与の支払額	31,400	26,600	31,400
その他	1,870	13,240	9,889
小計	804,155	1,158,155	1,894,472
利息及び配当金の受取額	9,047	8,851	16,522
法人税等の支払額	430,482	222,333	828,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,720	944,673	1,082,092

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	600	23,096	1,198
有形・無形固定資産の取得による支出	566,051	480,370	1,040,060
有形・無形固定資産の売却による収入	1,032	16,932	31,103
貸付金の貸付による支出	3,470	679	14,051
貸付金の返済による収入	8,556	6,013	18,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,532	481,200	1,006,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	2,982	4,635	6,976
配当金の支払額	286,759	284,550	286,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,741	289,185	293,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,795	40,258	40,500
現金及び現金同等物の増減額	418,758	214,545	177,407
現金及び現金同等物の期首残高	6,826,835	6,649,427	6,826,835
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,408,077	6,863,973	6,649,427

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンC A T V㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. 上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは精算しておりません。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理方法 同左	イ．消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な現金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資 産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用してありま す。これによる損益に与える影響は ありません。	—

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が22,176千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,511,816千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,181千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,831,301千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,143千円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,764,094千円あります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,066千円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 1,027,922千円	給料 1,039,088千円	給料 2,049,252千円
賞与引当金繰入額 284,708	賞与引当金繰入額 301,671	賞与引当金繰入額 299,082
退職給付費用 122,805	退職給付費用 134,909	退職給付費用 252,283
役員退職慰労引当金繰入額 12,920	役員退職慰労引当金繰入額 12,160	役員退職慰労引当金繰入額 25,080

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,408,077千円	現金及び預金勘定 6,863,973千円	現金及び預金勘定 6,649,427千円
現金及び現金同等物 6,408,077	現金及び現金同等物 6,863,973	現金及び現金同等物 6,649,427

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	261,880	619,835	357,954

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,583	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	266,465	1,265,048	998,583

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,493	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	261,868	819,981	558,112

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,583	

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,255	2,947,241	12,294,496	-	12,294,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,642	-	11,642	(11,642)	-
計	9,358,897	2,947,241	12,306,139	(11,642)	12,294,496
営業費用	8,659,753	2,803,416	11,463,169	436,745	11,899,915
営業利益	699,144	143,825	842,969	(448,388)	394,581
	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,866	2,433,220	11,896,086	-	11,896,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,049	-	7,049	(7,049)	-
計	9,469,915	2,433,220	11,903,135	(7,049)	11,896,086
営業費用	9,075,395	2,534,440	11,609,835	428,003	12,037,839
営業利益又は営業損失()	394,519	101,220	293,299	(435,052)	141,752
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,647,168	7,627,533	27,274,702	-	27,274,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,897	-	16,897	(16,897)	-
計	19,664,066	7,627,533	27,291,599	(16,897)	27,274,702
営業費用	17,976,491	6,991,577	24,968,069	920,332	25,888,402
営業利益	1,687,574	635,956	2,323,530	(937,230)	1,386,300

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 447,570 千円、434,966 千円及び 937,096 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,147,993	1,071,297	987,828	87,376	12,294,496	-	12,294,496
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,932,987	3,606	1,332	1,523,210	3,461,137	(3,461,137)	-
計	12,080,981	1,074,903	989,161	1,610,587	15,755,634	(3,461,137)	12,294,496
営業費用	11,219,571	1,117,192	980,125	1,609,081	14,925,970	(3,026,055)	11,899,915
営業利益又は営業損失()	861,410	42,289	9,035	1,506	829,663	(435,081)	394,581
	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,540,469	933,680	1,317,204	104,731	11,896,086	-	11,896,086
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727,004	7,232	-	1,788,981	3,523,218	(3,523,218)	-
計	11,267,473	940,913	1,317,204	1,893,713	15,419,304	(3,523,218)	11,896,086
営業費用	10,988,249	898,625	1,293,146	1,984,792	15,164,814	(3,126,974)	12,037,839
営業利益又は営業損失()	279,224	42,288	24,057	91,079	254,490	(396,243)	141,752

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,972,961	2,013,536	2,115,966	172,237	27,274,702	-	27,274,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,743,152	6,744	1,288	3,070,784	6,821,971	(6,821,971)	-
計	26,716,113	2,020,281	2,117,255	3,243,022	34,096,673	(6,821,971)	27,274,702
営業費用	24,381,382	2,136,429	2,128,298	3,158,546	31,804,656	(5,916,254)	25,888,402
営業利益又は営業損失()	2,334,731	116,148	11,043	84,476	2,292,016	(905,716)	1,386,300

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 447,570 千円、434,966 千円及び 937,096 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(千円)	1,071,297	987,828	338,237	5,853	2,403,217
	連結売上高(千円)					12,294,496
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.7	8.0	2.8	0.0	19.5
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(千円)	933,680	1,317,204	211,359	3,388	2,465,632
	連結売上高(千円)					11,896,086
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.8	11.1	1.8	0.0	20.7
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	2,013,536	2,115,966	615,048	10,576	4,755,129
	連結売上高(千円)					27,274,702
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	7.7	2.3	0.0	17.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円01銭 1株当たり中間純利益 10円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,507円32銭 1株当たり中間純損失 9円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,512円56銭 1株当たり当期純利益 42円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失()(千円)	148,968	122,845	603,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失()(千円)	148,968	122,845	576,718
期中平均株式数(株)	13,653,237	13,645,976	13,651,348

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	8,383,969	88.7
工事業(千円)	2,433,220	82.6
合計(千円)	10,817,189	87.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	5,674,612	60.4	858,904	102.3
工事業	3,826,178	82.9	3,926,671	105.9
合計	9,500,790	67.8	4,785,575	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,462,866	101.2
工事業(千円)	2,433,220	82.6
合計(千円)	11,896,086	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。